別紙

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 該当事由  （該当項目の□にﾚ印をしてください。） | | □グループ通算の承認申請の承認があつた。  □通算親法人等との間に当該通算親法人等による完全支配関係を有することとなつた。  □通算完全支配関係等を有しなくなつた。  　（原因　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □青色申告の承認の取消処分の通知を受けた。  □グループ通算適用の取りやめの承認があつた。 | |
| 通算法人の種類  （該当項目の□にレ印をしてください。） | | □通算親法人　　　　　　　　　□通算子法人 | |
| 上記事由が生じた日 | | 年　　　月　　　日（　　　　　　年　　　月　　　日　　　　税務署提出） | |
| 事　業　年　度 | | 月　　　日　から　　　月　　　日まで | |
| 通算親法人の最初の事業年度 | | 年　　　月　　　日　から　　　　　　　年　　　月　　日まで | |
| 通算子法人の適用開始事業年度 | | 年　　　月　　　日　から　　　　　　　年　　　月　　日まで | |
| 加入時期の特例  （該当項目の□にﾚ印をしてください。） | | □有　　　　　　　　　　　□無 | |
| 通算親法人  （この届出書を提出する  法人が通算子法人の場合  に記載してください。） | (ﾌﾘｶﾞﾅ)  法人の名称 | | （法人番号　　　　　　　　　　　　　） |
| 本店または主たる  事務所の所在地 | | 〒  　 （電話番号　　　　　　　　　　　　　） |
| 県内における主たる  事務所等の所在地 | | 〒  （電話番号　　　　　　　　　　　　　） |

　注１　「通算法人の承認の状況」欄で「通算法人であつたが、今期より通算法人でなくなつた。」の項目にﾚ印をした場合は、「該当事由」欄のみ記入してください。

２　法人税のグループ通算の承認があつた場合は、通算親法人とすべての通算子法人を記載した「出資関係図」を併せて提出してください。

３　「法人番号」は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号を記入してください。